

委員会 視察報告

議会運営委員会

委員長 二宮 仁

令和5年11月1日～2日 視察先：愛知県岩倉市・犬山市

議会運営委員会では11月1日から2日まで2日間の行政視察を行いました。愛知県岩倉市議会では「議会サポーター制度・審議日程など」について、同じ愛知県内の犬山市議会では「市民フリースピーチ いちにち女性議会 親子議場見学会など」について、それぞれ議会を訪ね、議員や議会事務局の方々から話を伺い、議場の様子も見学しました。

岩倉市議会では議会サポーター制度によって、市民の声を聞き入れる議会運営を行っています。無作為の500人に送付して公募した市民から意見、感想を集め、定例会ごとに回答を作成、意見交換しています。

犬山市議会は市民フリースピーチ、いちにち女性議会、親子議場見学会などを行っており、市民フリースピーチでは市民が議場で意見発表しています。意見を基に条件緩和が実現し、障がいがある人も避難しやすい体制になった実績もあるとのことでした。いちにち女性議会、親子議場見学会も議会に市民を招き、意見を聞き、議会に親しんでもらう取り組みでした。

先進的な取り組みには継続の難しさなど課題もあるようですが、尾道市議会も学生議会を実施しており、知見を活かしより市民から身近に感じてもらえる議会運営を目指して努力してまいります。



総務経済委員会

委員長 巻幡 伸一

令和5年11月7日～8日 視察先：奈良県奈良市・京都府京都市

奈良市では「古都奈良の文化財」世界遺産登録25周年記念事業や観光戦略について伺いました。

観光戦略については、令和4年度はコロナ禍からの回復を狙い、SNSを活用した情報配信や、インバウンド向けマップ・パンフレットの活用などで、外国人個人旅行客をターゲットに誘客活動を行っていました。また、スポーツツーリズムの展開として、スポーツの参加・観戦を目的として訪れたり、地域資源とスポーツが融合した観光を楽しんだりするツーリズムスタイルを実践されていました。

京都市では京都観光振興計画2025について説明を受けました。京都市のこれまでの取り組みを振り返るとともに、市民生活と調和した「持続可能な京都観光」を目指すという新たな方針を示していました。こうした方針のもと、京都市と京都市観光協会は、観光関連業界団体とともに共同宣言を行い、地域や社会の課題解決、誰一人取り残さないSDGSの達成にも貢献する新しい京都観光の取り組みを発信していました。

これからの京都観光は、観光客が訪れてよし、市民が住んでよし、観光事業者や従事者が働いてよしの必要性があるとのことでした。

尾道市の観光戦略にも有効と思われる取り組みを伺うことができ、尾道観光都市の発展につながる視察でした。



委員会 視察報告

福祉環境委員会

委員長 前田 孝人

令和5年10月27日 視察先：三原市

三原市児童館「ラフraf」を視察しました。中高生による検討委員会を設立し、移転オープン前から中高生の意見を聞き整備した施設です。施設を利用する子どもたちや保護者、市内大学の学生がボランティアスタッフとして運営に関わっています。つながる子育ての場所、そして世代を超えたみんなの居場所になっていました。

令和5年11月7日～8日 視察先：神奈川県相模原市・藤沢市

相模原市の津久井クリーンセンターと、藤沢市の「藤-teria」を視察しました。

津久井クリーンセンターでは、小田急電鉄株式会社の協力で、一般ごみ収集DX化に関する実証実験を行っています。ICTを活用することにより、収集状況の管理・ごみ収集の見える化・収集作業の効率化・働き方改革を目指すものです。実際に使うタブレットを動かしてみましたが、操作は簡単で利用しやすく、仕事のアシスト機能を体感できるものでした。システムの導入と経費削減も含めた効果を天秤にかけて、効果が上回った地域では、他市でも導入されているとのことでした。

「藤-teria」は、PFI法に基づく事業で、保育園の建て替えにあわせて、民間施設と公共施設を集約し、多世代交流型の複合施設として整備されました。保育園に児童クラブ、公民館的な公共スペースに、小児科や言葉の相談室、フィットネスクラブなどの民間スペースが併設されています。バリアフリーで、防災機能も備えた安心、安全な施設であり、公民連携の新しい可能性を見ることができました。



教育スポーツ委員会

委員長 高本 訓司

令和5年11月14日～15日 視察先：福岡県大牟田市・佐賀県多久市

教育スポーツ委員会では、11月14日、15日に福岡県大牟田市と佐賀県多久市へ行政視察を行いました。

福岡県大牟田市では、「おおむた・みらい・ESD推進事業」について伺いました。ESD事業とは、より質の高い生活を次世代も含むすべての人々にもたらすことのできる開発や発展を目指した教育のことで、端的に言うところ「持続可能な開発のための教育」です。大牟田市は市をあげてESDを推進しており、市長が本部長、教育長が副本部長、各部長が推進委員となって取り組んでおりました。

佐賀県多久市では、「小・中一貫教育の取組」と「部活動の地域移行」について伺いました。

「小・中一貫教育の取組」では、尾道市が将来目指すのは施設分離型の一貫校ですが、多久市は施設一体型の運営で、児童生徒のふれあう回数が増えているとのことでした。また、義務教育学校では、6-3制ではなく、4-3-2制で、低学年は1～4年生、中学年は5～7年生、高学年は8～9年生となっております。

「部活動の地域移行」については、多久市では今年度から部活動の地域移行に取り組んでおり、義務教育学校の7・8・9年生（中学生）を対象に先進的に取り組んで実施しています。本市も早急に取り組むべき課題であると考えます。

